



## 第66期 決算のご報告

平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

# 社長 ごあいさつ



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第66期の決算のご報告をお届けするにあたり、皆様の日頃のご支援に、心より御礼申し上げます。

昨今の日本経済は、アメリカのサブプライムローン問題や原油価格をはじめとする原材料の高騰等々、諸物価の上昇による景気への影響が計り知れず、建設業界におきましても多大な影響を受け、公共工事の縮小が継続されるなか、民間工事も含めて受注競争は熾烈さを増しております。

当社は、このような経営環境のもと、今期よりスタートしました「中期経営計画」の初年度の計画達成に向け、収益の改善に最善の努力をするとともに、従来にも増して、精力的な営業活動を展開して参りました。その結果、受注高・売上高・経常利益・当期純利益ともに当初の計画を大きく上回る好業績を上げることが出来ました。この事は偏に皆様方のご支援の賜であると心より厚く御礼申し上げます。

一方、建設業界を取り巻く環境は、一層厳しさが増すものと考えられますが、全役職員一丸となり、営業力・収益力を更に強化し、財務体質の改善と自己資本の充実を図って参ります。

社是である「社業を健全にする事が全てを解決すると確信する」を念頭に全社を挙げて「中期経営計画」を推進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 **橋本 武典**

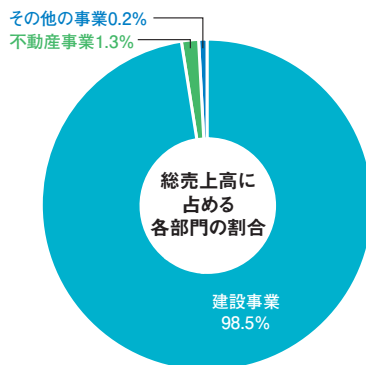
# 営業の概況

## 当期業績概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績が概ね好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く緩やかな拡大基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰などによる原材料高も加わり、先行きの不透明感が増しております。

当社の主要事業であります民間建設部門は、堅調な企業業績を反映した民間設備投資により、受注は好調に推移いたしました。公共投資の減少がもたらす民間建築部門における受注競争の激化や改正建築基準法施行の影響により着工数が減少するなどの影響が顕著であり、経営環境は一層厳しい状況となっております。

## セグメント別概況



一方、当社グループが進出しております東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間設備投資は活況を呈しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、建設事業1,146億4百万円（前年同期比15.3%増）に不動産事業他17億55百万円（前年同期比23.4%減）を合わせ、1,163億60百万円（前年同期比14.4%増）を計上いたしました。

損益面におきましては、連結営業利益は、完成工事利益率が改善し、前年同期比11億43百万円増の26億87百万円となり、連結経常利益は、前年同期比12億55百万円増の25

億36百万円となりました。

また、中期経営計画に基づく財務体質の改善・強化のため資産効率の観点から保有資産を見直し、低効率の物件処分などを財源とした有利子負債の削減に努めてまいりました。

これにより、特別利益には、国内及びオーストラリアのホテルの売却益等26億28百万円を計上し、特別損失には、売却する方針を決定した事業用資産等についての減損損失等27億35百万円を計上いたしました。その結果、連結当期純利益は、前年同期比8億13百万円増の17億67百万円となりました。

### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,012億38百万円（前年同期比1.2%減）に海外建設事業349億94百万円（前年同期比42.0%増）を合わせ、1,362億32百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

売上高は、国内建設事業937億68百万円（前年同期比16.5%増）に海外建設事業208億

35百万円（前年同期比10.2%増）を合わせ、1,146億4百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、営業利益は、当社及び海外子会社の完成工事総利益の増加等により18億62百万円（前年同期比233.5%増）となりました。

### 不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億67百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は、7億80百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、国内及びオーストラリアのホテルの売却による売上減少などにより、2億88百万円（前年同期比66.0%減）となり、営業利益は、43百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

# 経営方針

## 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質の確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

## 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、国内建設市場の縮小による受注競争の激化、原油価格等の高騰に伴う資材価格の上昇など依然として厳しい状況が続くものと思われま。このような環境のもと、当社グループは、営業力の強化、生産性の向上、有利子負債の削減を喫緊の課題と認識し、東南アジア地区での事業拡大を含めた経営基盤の強化を図ります。また、今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めてまいります。

こうした経営課題に対処すべく、なお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした「中期経営計画」に取り組んでおります。

その概要は以下のとおりであります。

## 中期経営計画

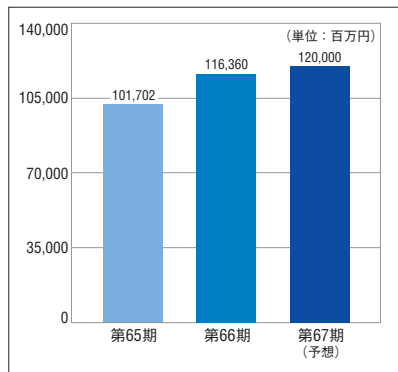
### 基本方針

- ①国内建設事業の安定黒字化実現
- ②海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③優先株式償還による資本の質改善
- ④有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤人材育成と高齢化対策（組織体制と人事政策）
- ⑥コンプライアンス体制の確立

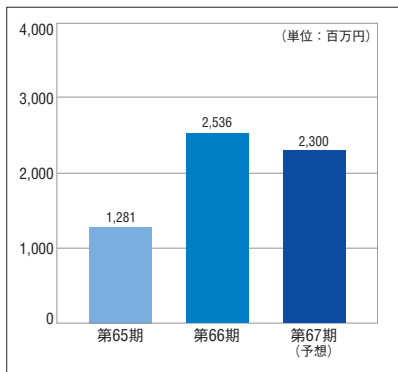
### 目標とする経営指標

- ①優先株式28億円の全額償還
- ②借入金残高100億円以内
- ③海外建設売上200億円以上
- ④配当3円以上

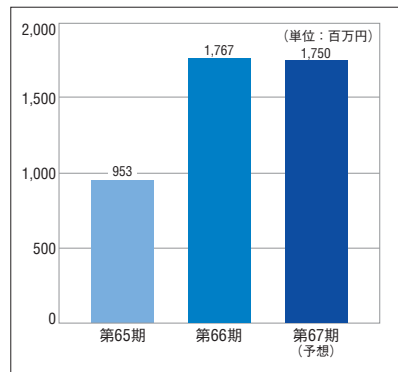
### ■連結売上高



### ■連結経常利益



### ■連結当期純利益



## 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制維持の基本原則としております。
- ② 当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款および当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めます。
- ③ 当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入しております。
- ④ 当社は、反社会的勢力および団体との一切の関係を排除することを行動憲章に明記し、コンプライアンス・マニュアルの全役職員への配布、不当要求に関する対応研修会の開催および対応窓口の整備等により全社的なバックアップ体制を整えております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む。以下、同じ。）の取扱いは、当社文書管理規程およびその他の規程に従い適切に保存し管理しております。
- ② 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役および監査役が常時閲覧可能な体制となっております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っております。
- ② 業務監査部は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっております。
- ③ 業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会および監査役会に報告されております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っております。

② 当社は、中期計画および単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理しております。

③ 当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っております。

(5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しております。
- ② 当社は、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達および共有化を図る体制となっております。
- ③ 当社と子会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

① 当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人（以下、「監査役担当」という。）を選任できることとします。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役担当の人事異動等については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとします。
- ② 監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べるができる体制となっております。
- ② 当社役職員は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。

③ 当社は、業務監査の状況および内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築しております。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 当社は、業務監査部およびコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっております。



# 施工実績紹介（当期完成工事）

## 分譲住宅



南麻布PJ（東京都港区）

## スポーツ施設



フィットネスクラブ ココカラ港南台（神奈川県横浜市）

## 医療施設



慈誠会 東武練馬中央病院（東京都板橋区）

## 公務員宿舎



小仲台住宅（千葉県千葉市）

## 教育施設



秩父市立秩父第一中学校（埼玉県秩父市）

## 商業施設



ケースデンキ稲城若葉台店（東京都稲城市）

## 工場・生産施設



コニカミノルタ・マレーシア工場（マレーシア）

## 工場・生産施設



トライアンフモーターサイクル工場（タイ）

# 連結決算概要

## 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	53,976	52,147
固定資産	19,565	25,939
有形固定資産	14,822	20,221
無形固定資産	146	180
投資その他の資産	4,597	5,537
<b>資産合計</b>	<b>73,542</b>	<b>78,087</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	54,356	53,481
固定負債	7,899	13,021
<b>負債合計</b>	<b>62,256</b>	<b>66,503</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	11,966	11,379
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,527	4,937
自己株式	△ 23	△ 19
評価・換算差額等	△ 1,192	△ 160
その他有価証券評価差額金	306	718
為替換算調整勘定	△ 1,498	△ 878
少数株主持分	511	363
<b>純資産合計</b>	<b>11,285</b>	<b>11,583</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,542</b>	<b>78,087</b>

## 連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上高	116,360	101,702
完成工事高	114,604	99,411
不動産事業等売上高	1,755	2,291
売上原価	108,144	94,957
完成工事原価	107,500	93,930
不動産事業等売上原価	644	1,027
売上総利益	8,216	6,745
完成工事総利益	7,104	5,481
不動産事業等売上総利益	1,111	1,264
販売費及び一般管理費	5,528	5,202
<b>営業利益</b>	<b>2,687</b>	<b>1,543</b>
営業外収益	260	202
営業外費用	410	464
<b>経常利益</b>	<b>2,536</b>	<b>1,281</b>
特別利益	2,628	396
特別損失	2,735	470
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,429</b>	<b>1,208</b>
法人税、住民税及び事業税	342	313
法人税等調整額	89	△ 91
少数株主利益	230	33
<b>当期純利益</b>	<b>1,767</b>	<b>953</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,014	1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,294	△ 1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 327	116
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,952	6,420
現金及び現金同等物の期首残高	12,976	6,556
現金及び現金同等物の期末残高	10,024	12,976

## 連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,061	1,400	4,937	△ 19	11,379	718	△ 878	△ 160	363	11,583
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 153		△ 153					△ 153
当期純利益			1,767		1,767					1,767
自己株式の取得				△ 1,028	△ 1,028					△ 1,028
自己株式の消却			△ 1,024	1,024	—					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 412	△ 619	△ 1,031	147	△ 883
連結会計年度中の変動額合計	—	—	590	△ 4	586	△ 412	△ 619	△ 1,031	147	△ 297
平成20年3月31日残高	5,061	1,400	5,527	△ 23	11,966	306	△ 1,498	△ 1,192	511	11,285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別決算概要

## 貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	46,300	44,639
固定資産	19,640	25,582
有形固定資産	12,543	17,359
無形固定資産	146	180
投資その他の資産	6,951	8,041
<b>資産合計</b>	<b>65,941</b>	<b>70,221</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	49,168	48,280
固定負債	7,568	12,676
負債合計	56,736	60,957
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	8,925	8,585
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	2,487	2,143
自己株式	△ 23	△ 19
評価・換算差額等	278	677
その他有価証券評価差額金	278	677
純資産合計	9,204	9,263
<b>負債純資産合計</b>	<b>65,941</b>	<b>70,221</b>

## 損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上高	95,294	81,511
完成工事高	94,037	79,671
不動産事業等売上高	1,257	1,840
売上原価	88,889	76,342
完成工事原価	88,301	75,331
不動産事業等売上原価	587	1,010
売上総利益	6,405	5,169
完成工事総利益	5,735	4,339
不動産事業等売上総利益	669	829
販売費及び一般管理費	4,604	4,357
<b>営業利益</b>	<b>1,800</b>	<b>811</b>
営業外収益	355	503
営業外費用	405	457
<b>経常利益</b>	<b>1,751</b>	<b>857</b>
特別利益	2,026	246
特別損失	2,113	297
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,664</b>	<b>806</b>
法人税、住民税及び事業税	28	38
法人税等調整額	113	△ 26
<b>当期純利益</b>	<b>1,521</b>	<b>794</b>

## 株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	5,061	1,400	2,143	△ 19	8,585	677	9,263
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 153		△ 153		△ 153
当期純利益			1,521		1,521		1,521
自己株式の取得				△ 1,028	△ 1,028		△ 1,028
自己株式の消却			△ 1,024	1,024	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						△ 399	△ 399
事業年度中の変動額合計	—	—	344	△ 4	339	△ 399	△ 59
平成20年3月31日残高	5,061	1,400	2,487	△ 23	8,925	278	9,204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要

(平成20年6月27日現在)

商号	株式会社ナカノフド-建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,154名(連結) 815名(個別)(平成20年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。国内および東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでおります。

## 主要な事業所

### 国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区) 東北支社(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市) 大阪支社(大阪市)
九州支社	(福岡市) 土木支店(東京都千代田区)
北海道支店	(札幌市) 東関東支店(千葉市)
北関東支店	(さいたま市) 横浜支店(横浜市)
茨城支店	(土浦市) 台東支店(東京都台東区)
北東北支店	(八戸市) 神戸支店(神戸市)

### 海外

ハノイ駐在員事務所(ベトナム)  
ホーチミン駐在員事務所(ベトナム)

## 主要な子会社

会社名	事業内容
国内	
株式会社ナカノテック(東京都新宿区)	建設事業
中野開発株式会社(尼崎市)	不動産事業・その他の事業
海外	
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.(シンガポール)	建設事業
ナカノインターナショナルCORP.(アメリカ)	不動産事業
PT.インドナカノ(インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD.(タイ)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア)	建設事業

## 取締役および監査役

取締役名誉会長	大島 義和
代表取締役社長	橋本 武典
取締役	笹 裕
取締役	浅井 晶
取締役	溝口 五郎
取締役	中野 功一郎
取締役	黒河 利秀
取締役	安広 誠
取締役	迫 宗和
常勤監査役(社外)	河野 勝
常勤監査役	渡邊 唯好
監査役	杉本 博嗣
監査役(社外)	佐藤 俊一

## 執行役員

専務執行役員取締役	笹 裕(海外事業本部長)
専務執行役員取締役	浅井 晶(国内建設事業本部長・総務部担当)
常務執行役員取締役	溝口 五郎(国内建設事業本部事業統轄部長)
常務執行役員取締役	中野 功一郎(経理部担当)
常務執行役員取締役	黒河 利秀(経営企画部担当)
常務執行役員取締役	安広 誠(海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長)
常務執行役員取締役	迫 宗和(東京本店長)
常務執行役員	望月 藤一(東京副本店長)
常務執行役員	山下 登志治(大阪支社長)
執行役員	宇田川 清(株式会社ナカノテック社長)
執行役員	久保田 恒夫(国内建設事業本部事業統轄副部長)
執行役員	三ツ木 武夫(国内建設事業本部事業統轄副部長)
執行役員	竹谷 紀之(東京本店リニューアル統轄部長)
執行役員	服部 智(タイナカノCO.,LTD.社長)
執行役員	山田 博(大阪支社副支社長)
執行役員	廣瀬 泰雄(大阪支社副支社長)
執行役員	川口 法男(ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長)
執行役員	荒木 克洋(東京本店業務統轄部長)

# 株式状況 (平成20年3月31日現在)

## 株式状況

### ■発行可能株式総数

普通株式	154,792,300株
第I種優先株式	5,600,000株

### ■発行済株式の総数

普通株式	34,498,097株
第I種優先株式	3,600,000株

### ■株主数

普通株式	4,801名
第I種優先株式	2名

### ■大株主

株主名	当社への 出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
<b>普通株式</b>		
財団法人大島育英会	6,756	19.64
関東興業株式会社	3,600	10.46
大島 義和	3,070	8.92
マリン興業株式会社	2,000	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
株式会社MBサービス	1,200	3.49
有田 信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	873	2.54
ナカノ友愛会投資会	602	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	576	1.67

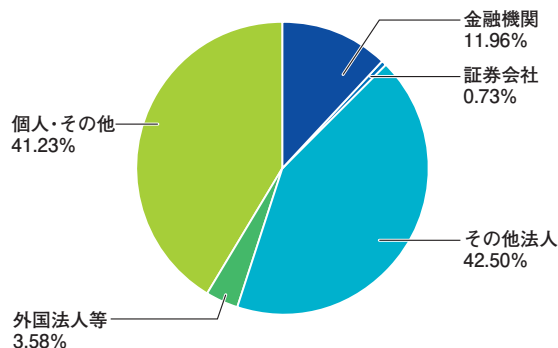
### 第I種優先株式

株式会社三菱東京UFJ銀行	2,443	67.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,157	32.14

(注) 1. 普通株式の出資比率は、自己株式(88,663株)を控除して計算しております。  
2. 第I種優先株式につきましては、議決権を有していません。

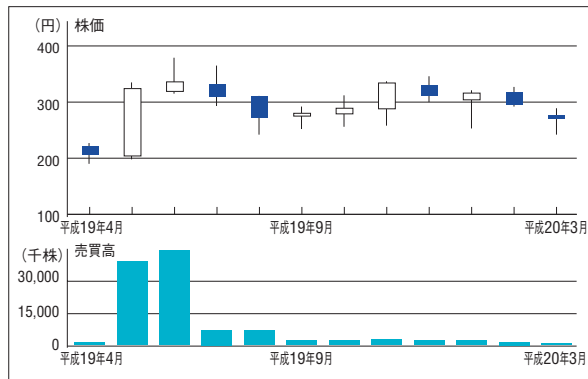
## 株式分布状況

### 所有者別分布状況(普通株式)



株式数	株数
金融機関	4,124千株
証券会社	253千株
その他法人	14,662千株
外国法人等	1,236千株
個人・その他	14,222千株

## 株価推移



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日  
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 500株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(連絡先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(通話料無料)  
自動音声応答サービス 0120-244-479(通話料無料)  
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取  
請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書  
のご請求を24時間承っております。  
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。

### <表紙写真>

「セントトーマスコンドミニウム新築」

発注者 フレイザーズセンターポイント  
竣工 平成22年5月予定(第66期受注)  
構造 RC造  
規模 2棟 176戸 地下2階/地上33階  
延床面積 57,710㎡  
場所 シンガポール

## 株式会社 ナカノブドー建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号  
TEL 03(3265)4661  
ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>



本報告書は再生紙を使用し、  
大豆油インクで印刷しております。  
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。